

申請書の記載要領及び添付書類（建設工事）

1. 【一般競争（指名競争）参加資格審査申請書】（様式1）

- (1) 右下の「受付番号」及び「受付印」の欄は**記入しないでください。**
- (2) 「01 申請の区分」の欄は、建設工事、測量・建設コンサルタント等を問わず、**過去に壬生町に入札参加資格を申請されたことがない方は、「1」を、申請されたことがある方は「2」を記入してください。**
「許可番号」の欄には、**建設業の許可番号**を記入してください。
「般・特」の前のカラムについては、「**大臣、知事コード**」を記入してください。
(国土交通大臣許可業者については00、都道府県知事許可業者については、都道府県コード一覧（5頁別表1）のコードを記入してください。）
「般・特」については、プルダウンから選択し、「－（ハイフン）」の次には許可年度を記入してください。
- (3) 「令和 年 月 日」の欄には、「**書類発送年月日**」を記入してください。
- (4) 「02 フリガナ」の欄は、カタカナで記入してください。（以下「フリガナ」の欄は同様に記入）
- (5) 「03 商号又は名称」の欄の法人の種類を表す文字については、(株)、(有)等、**次の略号を用いて記入**してください。

種 類	略 号	種 類	略 号	種 類	略 号
株式会社	(株)	合名会社	(名)	企業組合	(企)
有限会社	(有)	協同組合	(同)	財団法人	(財)
合資会社	(資)	協業組合	(業)	社団法人	(社)

- また、「フリガナ」においては、法人の種類を表す文字は除いて記入してください。
- (6) 「04 代表者役職名」の欄には、代表者の役職を記入してください。（個人の場合は、「代表」と記入してください。）
 - (7) 「06 代表者氏名」欄については、姓と名前の間は1文字空けてください。「05 フリガナ」についても、同様に姓と名前のは1文字空けてください。また、代表者氏名の後に**代表者印（個人の場合は認印）**を押印してください。
 - (8) 「07 郵便番号」の欄には、本店所在地の郵便番号（7ケタ）を記入してください。
 - (9) 本店所在地は、「都道府県名」、「市区町村名」に分けて記入（**郡名は記入不要**）し、「08 所在地」の欄は、市区町村名に続く町名・字名・丁目・番号などの所在地を**左詰めで記入**してください。なお、市区町村名に続く町名に付く「**大字**」「**字**」という文字は除き、「**丁目**」「**番**」及び「**号**」又は「**番地**」は、それぞれ「－（ハイフン）」により省略して記入してください。
 - (10) 「09 電話番号」及び「FAX番号」は本店のものを記入してください。なお、市外局番、市内局番、番号を、それぞれ「－（ハイフン）」で区切って記入してください。
 - (11) 「10 入札参加希望工種」の欄には、**今回、申請を希望する工種の欄に「1」**を記入してください。**なお、次の点にご注意ください。**

- 許可を受けていない業種や経営事項審査を受けていない業種は、希望することができません。
- 入札、契約締結等についての権限を委任する場合には、受任営業所で有している許可業種以外の業種については、業者として許可を有していても希望することはできません。

※草刈・側溝清掃等の建設工事に該当しない項目については、「物品・役務等」で申請してください。

- (12) 「経営事項審査基準日」の欄は、3頁の5の「経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書」の審査基準日を記入してください。

審査基準日が令和4年3月31日の場合の記載例 →

R4.3.31

- (13) 「11 県内営業所等有無」の欄は、町外業者の方で、申請日現在、栃木県に納税義務を有する県内営業所等（建設業法上の営業所の外、兼業事業に関する支店、事務所、工場等を含む。）を有している場合は「1」を、有していない場合は「2」を記入してください。

また、「県内営業所等名称」の欄には商号等を除く当該営業所等の名称を、「所在地」の欄には当該営業所等の所在地（市町村名からで可）を記入してください。

- (14) 「12 受任者の有無」の欄には、**町外業者の方で、壬生町発注建設工事の入札、契約締結等についての権限を委任する者を、年間を通じて置く場合には「1」を、置かない場合には「2」を記入し、受任者を置く場合は3頁の6の委任状（様式2）を提出してください。**

※町内業者の方は記入しないでください。

受任者は、建設業法施行令第3条の規定による使用人(令3条の使用人)であることが必要です。

- (15) 「13 建災防協会加入」の欄には、申請日現在、建設業労働災害防止協会に加入している場合は「1」を、加入していない場合には「2」を記入してください。なお、加入している場合は3頁の4の加入証明書を提出してください。

- (16) 申請事項に不明な点等があった場合の問い合わせ先として、「14 フリガナ」、「15 申請担当者氏名」の欄に申請者の担当者氏名（フリガナ）、及び連絡先の電話番号等を必ず記入してください。

※行政書士等、社外の連絡先は記入しないでください。

※連絡担当者が代表者と同じ場合、代表者の氏名等を記入してください。

2. 【工事経歴書】（建設業法施行規則様式第2号）

申請日直前2年間の工事経歴書を添付してください。

※申請日の直近において許可行政庁に提出した建設業法第11条第2項による**事業年度終了の変更届出書に添付した写し**でも可とします。

3. 【納税証明書】

- (1) 法人の場合
 - ア 税務署で発行する法人税及び消費税の納税証明書（様式：その3の3）
 - イ 壬生町に本店又は営業所等を有する場合は、町で発行する完納証明書
- (2) 個人の場合
 - ア 税務署で発行する申告所得税及び消費税の納税証明書（様式：その3の2）
 - イ 申請者が、壬生町に住所を有する場合は、町で発行する完納証明書

※納税証明書及び完納証明は写し可。ただし申請日前3ヶ月以内に発行されたものに限る。

4. 【建設業労働災害防止協会加入証明書】（加入している場合のみ）

1頁の1の申請書（様式1）の「13 建災防協会加入」に「1」（加入している）を記入した場合には、建設業労働災害防止協会の発行する「協会に加入している旨の証明書」を添付してください。

※証明書は写し可。ただし申請日前3ヶ月以内に発行されたものに限る。

5. 【経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写し】

審査基準日が令和3年8月1日から令和4年7月31日までの経営事項審査を受けたものに限る。

なお、経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書が未着の場合等は、「経営規模等評価申請書及び総合評定値請求書」の副本のうち「経営規模等評価申請書及び総合評定値請求書」（様式第25号の11）（各審査（受付）都道府県の受付印の押印されたもの）の写しを添付してください。

6. 【委任状】（様式2）（町外業者で受任者を置く場合）

令和5・6年度の壬生町発注工事の入札、契約締結等についての権限を、営業所等の長（建設業法施行令第3条に規定する使用人）に年間を通じて委任する場合は、権限を委任する旨を表す委任状（様式2）を提出してください。

- (1) 委任状の右上の日付は書類発送日を記入してください。
- (2) 「令和 年 月 日から令和7年3月31日」までの委任期間の欄は、**書類発送日**から**令和7年3月31日**までとしてください。
- (3) 所在地、商号又は名称、代表者氏名を記入し、「代表者印」及び「受任者印」を忘れずに押印してください。
- (4) （委任事項）の欄は、該当する委任項目の数字に○をつけ、1～5以外の委任事項がある場合には、6に○をつけて（ ）内に委任する事項を記入してください。
- (5) 「H0 フリガナ」、「H1 受任営業所等」、「H2 受任者役職名」、「H3 フリガナ」、「H4 受任者氏名」、「H5 郵便番号」、「都道府県名」、「市区町村名」、「H6 営業所等所在地」、「H7 営業所等電話番号」、「営業所等FAX番号」の欄については、1頁の1の申請（様式1）の記載要領に準じて記入してください。
- (6) 「H8 委任事項」の欄については、「契約締結の委任」、「入札の委任」を受けている場合は「1」を、受けていない場合は「2」をそれぞれ記入してください。

7. 【建設業許可申請書別表】（建設業法施行規則様式第1号別紙2）

（町外業者で受任者を置く場合）

町外業者で、3頁の6の委任をする場合には、直近の建設業法第3条の規定による許可（更新等を含む。）に係る申請書又は第11条第1項に基づく変更届出書に添付したものの写しを添付してください。

8. 【返信用封筒】

申請書様式1（副本）に受付印を押印して返送しますので、担当者名及び住所等を記入して切手を貼った封筒を同封してください。

別表1 都道府県コード一覧

県名	コード	県名	コード	県名	コード	県名	コード
北海道	01	東京都	13	滋賀県	25	香川県	37
青森県	02	神奈川県	14	京都府	26	愛媛県	38
岩手県	03	新潟県	15	大阪府	27	高知県	39
宮城県	04	富山県	16	兵庫県	28	福岡県	40
秋田県	05	石川県	17	奈良県	29	佐賀県	41
山形県	06	福井県	18	和歌山県	30	長崎県	42
福島県	07	山梨県	19	鳥取県	31	熊本県	43
茨城県	08	長野県	20	島根県	32	大分県	44
栃木県	09	岐阜県	21	岡山県	33	宮崎県	45
群馬県	10	静岡県	22	広島県	34	鹿児島県	46
埼玉県	11	愛知県	23	山口県	35	沖縄県	47
千葉県	12	三重県	24	徳島県	36		

提出方法(例)

申請書類一式を、市販のA4版クリアフォルダー（色指定 水色）に番号順に差し込み提出してください。

